

【ふりかえり会議対象事業名】
 【事業担当セクション名】
 【ふりかえり会議実施日時】
 【ふりかえり会議実施場所】

ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾
 伊賀県民局生活環境森林部
 平成17年3月23日 午後7時～午後9時
 名張市役所303会議室

伊賀県民局保健福祉部

記入者名	竹田久夫	白井雄治	鍛 信義
所属	伊賀県民局生活環境森林部	伊賀県民局保健福祉部	NPOバリアフリースタジオ「同夢」
中間期			
I 協働の前提			
1. 地域の将来像と事業とのマッチング	はい	はい	はい
<ビジョン>	施設などのユニバーサルデザイン化に比べて、歩道などの状況は遅れているため、住民と行政が今後協働して手がけていけるように環境を整えていく。		地域住民の歩道（歩行空間）のバリアフリーの推進
2. 協働の形態	いいえ	はい	はい
<現在の協働の形態>	協働塾の運営委託		行政（県、市）NPO、地域住民（桔梗が丘）
3. 対等な関係	はい	はい	はい
3-①役割と責任			
3-②コミュニケーションと合意形成	はい	はい	はい
3-③意思決定と指示系統	はい	はい	はい
I 協働の前提で「はい」と答えた数	4	5	5
II 事業			
1. 事業の目的	はい	はい	?
<事業の目的>	住民が歩行空間の調査を進めることができるようマニュアルを作成する。		駅から公共施設への歩道のバリアフリーの推進を住民主体で行いよう啓発していく。
2. 事業の成果	はい	はい	?
<事業の成果目標>	住民に使いやすいマニュアルをとして活用される。		地域住民がまちづくりのバリアフリーを考える時の歩道の調査フォーマットを作成する。
3. 成果の帰属	はい	?	はい
<具体的成果(物)>	歩行空間の調査マニュアル		人に優しい歩行空間のフォーマットの作成
<帰属>	NPOバリアフリースタジオ「同夢」と伊賀県民局		伊賀県民局
4. 事業の完了時期	はい	?	はい
5. 事業後の展望	はい	?	?
<事業後の展望・方向性>	地域づくりの活動が始められているので、そうした地域に、行政や市民活動団体からツールとして情報提供し、活用を促していく。		提言はありますが、両方で話し合ったものではありません
II 事業で「はい」と答えた数	5	2	2
III 事業実施体制			
1. 業務分担	はい	?	?
2. 費用分担	いいえ	?	?
3. 情報共有	はい	はい	はい
4. 問題発生時の体制	いいえ	はい	?
5. スケジュール管理と進捗確認	はい	?	?
III 事業実施体制で「はい」と答えた数	3	2	1
中間期で「はい」と答えた数の合計	2	0	3

記入者名	竹田久夫	白井雄治	鍛 信義
所属	伊賀県民局生活環境森林部	伊賀県民局保健福祉部	NPOバリアフリースタジオ「同夢」
完了期			
I 事業の結果			
1. 問題発生時の体制	はい	はい	いいえ
2. クレームの吸い上げとフィードバック	?	はい	?
3. 事業実施後の振り返り	はい	はい	?
<結果>	調査マニュアルが作成され、今後まちづくり活動の現場に活用されるよう情報提供、サポートを行う。		実施内容、その結果について話し合う機会は持ちました。提供した資源、負担に見合う取り組み、結果については意見交換としてまとめていません。
4. 成果の達成	はい	はい	はい
<成果>	調査マニュアルの作成と活用の考え方まで検討できた。		大にやさしい歩行空間のフォーマット作成について文書作成はできた。内容：歩道調査の方法のチェックリスト、歩道調査マニュアル
5. 事業の将来展望	はい	?	?
<課題解決のための改善提案>	幅広い住民組織への調査マニュアルの情報提供と、実施に調査マニュアルを活用して歩行空間改善に向けた活動を始める際に、NPOと行政が協働して支援体制を構築することが重要になる。		提言はありますが、両者で検討した話をまとめていません。
I 事業の結果で「はい」と答えた数	4	4	1
II 事業の成果			
1. 事業後の受益者とのコミュニケーションと満足度	?	?	いいえ
<受益者の満足の声>	実績報告会を行い、住民に取り組みを報告した。ただし、報告会を行ったのが県民局においてであったので、一部住民や関係者にしか伝わっていない段階であり、今のところ受益者の生の声を聴くには至っていない。		今後の住民活動の展開の成果によります。
2. 事業後の資源提供者とのコミュニケーションと満足度	?	はい	?
<資源提供者の満足の声>	NPOでは、調査マニュアルを印刷物にして行政機関など関係機関に幅広く提供していく予定である。また、報告書、決算書の提出もいただいているので、県民局でも、今後それらを印刷物として地域住民や関係機関に配布していく予定である。		不明です。
3. 人々の自立性の向上	はい	?	いいえ
4. 新たなネットワーク	はい	?	はい
5. 地域や社会に与えたインパクト	?	?	?
<事業が地域や社会に与えた影響>	歩行空間のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの化が遅れているという状況を認識してもらうことがまず期待される。その上でチェック活動が各地で始まり、整備が進められることが望まれる。		今後の住民活動の動機づけにはなると考えています。
II 事業の成果で「はい」と答えた数	2	1	1
III 実施の結果			
1. 協働意識の醸成	はい	はい	?
2. 協働の満足度	はい	はい	?
3. 協働のコストの分担	はい	?	はい
<生じた負担感>	マニュアルの作成作業をNPOや行政のどちらか一方に負担させることにならず、良い分担が出来たと思う。		会議自体を行う時間の協力
4. 今後の協働の改善	はい	はい	?
<改善ポイント>	一緒に進めながら意見交換をしてきた結果、NPOにボランティアとしての無償活動を前提として協働は無理が生じているという実感を持つことができた。		単年度事業でやる課題かどうか先に選択が必要だと思う。
5. 結果の公開と説明責任	はい	はい	はい
III 実施の結果で「はい」と答えた数	5	4	2
完了期で「はい」と答えた数の合計	11	9	4

事業概要

平成17年3月9日記入

基本事業名

NPOとの協働推進事業

ふりかえり会議対象事業名

「ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾」の運営

担当部署名

伊賀県民局生活環境森林部、保健福祉部、建設部

担当者名及び連絡先：電話番号（市外局番からお願いします）

竹田久夫 0595-24-8137

予算額

350,000円

事業概要

NPOから提案のあった県民局との協働の取り組みについて、「協働塾」を開設して、提案内容の具体化を進める。

ユニバーサルデザインの視点で、安心して歩行できる地域づくりを目的に、近鉄桔梗が丘駅から小学校、公民館等の主要目的地までをモデルとして、歩行空間のバリアフリー化に向けた調査を行い、汎用性のある調査のための基本フォーマットを作成していく。

協働のパートナー

NPOバリアフリースタジオ「同夢」（塾運営主体）

伊賀県民局保健福祉部（県民局主担部）

桔梗が丘地区まちづくり委員会

伊賀県民局建設部

伊賀県民局生活環境森林部

名張市健康福祉部福祉政策室

名張市建設部道路河川室

関係ホームページ<http://www.pref.mie.jp/gseikan/hp/kyoudo/bosyu.htm>

この事業概要は、毎年提出された協働事業リストと同一の内容を記載しています。もし変更点等があれば記入してください。

2004(平成16)年度 当初予算 基本事業目的評価表

基本事業名	52101多様な活動主体による協働の推進					
評価者	所属	生活部NPOチーム	職名	マネージャー	氏名	出丸朝代
	電話番号	059-222-5981	メール	idemaa00@pref.mie.net		
評価年月日	2004年1月29日					

政策・事業体系上の位置づけ	政策:	県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進
	施策:	521多様な活動主体の参画による地域社会づくりの推進
	施策の数値目標:	行政(市町村・県)から市民への移行事業数

基本事業の目的	【誰、何が(対象)】	
	県民が	
	【抱えている課題やニーズは】	
	・地域の課題を解決していくために、県民、ボランティア・市民活動団体、NPOなどが活動のなかから課題を見つけ、行政と共に解決して いけるようにするためのしくみがないまま、住民参画や協働といった言葉が一人歩きしており、政策を共に作ったり提言を受ける仕組み が必要となっています。 ・市民活動団体やNPOと行政の協働は、真に対等な関係づくり、目的の共有、事業の振り返りなどが行われないまま事業が進められて いる場合が多く、協働のルールづくりが求められています。	
	という状態を	
	【どのような状態になることを狙っているのか(意図)】	
	豊かな市民社会の実現をめざして、社会的役割を担っている	
	という状態にします。	
その結果、どのような成果を実現したいのか(結果＝施策の目的)		
地域における多様な活動主体がネットワークを形成し協働しながら、あらゆる分野の社会活動に参画している		

基本事業の数値目標、コスト、マネジメント参考指標

		2001	2002	2003	2004	2006
行政(市町村、県)と市民活動団体等との協働事業数(事業) [目標指標]	目標				195	220
	実績			183		
必要概算コスト(千円)					30,219	0
予算額等(千円)					4,916	
概算人件費(千円)					25,303	0
所要時間(時間)					5,982	
人件費単価(千円/時間)		4.21	4.30	4.23	4.23	
必要概算コスト対前年度(千円)						-30,219
協働事業に関わったNPOやボランティア団体の数 [マネジメント参考指標]	目標	200	230	250	300	300
「NPOと県の協働事業提案募集」事業を受けて話し合いに参加したチームの数 [マネジメント参考指標]	目標			50	50	50
[マネジメント参考指標]						

[マネジメント参考指標]

[マネジメント参考指標]

[マネジメント参考指標]

数値目標に関する説明・留意事項

行政(市町村、県)と市民活動団体やボランティア団体などが協働で実施した事業の数(2003年度の実績値は、年度当初のNPOチームによる調査結果です。)

2004年度 マネジメント参考指標

種類	マネジメント参考指標	困難度
1 事業量	協働事業に関わったNPOやボランティア団体の数	十分達成可能な目標
2 協働度	「NPOと県の協働事業提案募集」事業を受けて話し合いに参加したチームの数	十分達成可能な目標
3		
4		
5		
6		

<参考>マネジメント参考指標の種類

事業量(必置)＝主要な活動に関する参考指標(アウトプットなど)

協働度(必置)＝対象者や他団体等との連携・協働に関する参考指標(意見反映件数等)

比較(任意)＝他団体等との比較に関する参考指標(全国順位など)

副次的(任意)＝間接的・副次的な効果や成果に関する参考指標(アウトカムなど)

2004年度 マネジメント参考指標に関する説明・留意事項

・協働事業を実施するに当たって、事業実施の主体となるNPOやボランティア団体等は特定されますが、その事業に参画するNPO等の数は大きな広がりを持っています。一つの事業であっても、多くのNPO等の参加・支援があって実施されるのが実状です。

・協働事業として提案された事業内容は、民間の立場からの発想であり、行政組織を意識したものではないため総合行政的な取組が求められ、結果として行政に意識改革をもたらすことが期待できます。

基本事業の評価

成果の達成見込み

概ね順調

これまでの取組内容と成果(見込み)、成果を得られた要因と考えられること

・県や市町村が実施した協働事業を集めた事例集を基に、協働事業のチェックシートを完成させました。

・いくつかの協働事業をモデルに、チェックシートを使って振り返り会議を開催していますが、行政・NPO双方から、相互理解を深めることができた、協働のあり方を理解するために非常に効果的だった、との評価を得ています。

・振り返り会議を効果的に進行・調整する役割を担うコーディネーターの養成講座を開催しました。

・NPOからの提案で県との協働事業を構築するための実験事業に取り組み、採択された事業のうち1件は検討会を公開しながら進めています。

・県職員がNPOを理解するための研修「現場で体験NPO」を、政策開発研修センターの協力を得て実施し、参加者からは好評を得ています。

・県民局でもNPO担当の努力により、協働への取り組みの評価の研究などが進められ、実務に活かされつつあります。

翌年度以降に残る(見込みの)課題、その要因と考えられること

・協働の事業数は多くなっていますが、行政・NPO双方に真のパートナーシップの関係が実現できていないと言え、そのために、協働事業の「評価」を取り入れること、協働の「コーディネーター」(県職員及び市民)を配置し、協働事業の評価をシステム化していくことが求められています。

・公共的なサービスの担い手が多様な活動を展開していけるよう、NPOと県との協働事業提案制度を定着させ、その提案を各部署で充分生かしていけるよう職員の意識改革を進める必要があります。

基本事業の展開

基本事業間の戦略での位置づけ

注力

総括マネージャーの方針・指示

→ 市民活動ニュース、ホームページ(NAVIS)の充実などによる県民の社会参加活動の活発化

2004年度 施策から見たこの基本事業の取組方向

<参考>注力:取組への思い入れや経営資源投入など施策の中での力の入れ具合

↑＝相対的に力を入れて取り組んでいく

→＝従来どおりの力の入れ具合で取り組んでいく

↓＝相対的に力の入れ具合を抑えていく

2004年度の取組方向

・NPOからの県との協働事業提案制度の取り組みを全庁に広げ定着させていくこと

・協働事業のコーディネイトに努めること

・協働事業評価システムの定着と実践および協働コーディネーターのスキルアップ

・県職員のNPO現場研修の実施

・市町村職員のNPOに対する理解促進

・「住民参画」や「協働」と言う言葉や事業は全庁的に行きわたっていますが、各チームにより協働や政策提言の持つ

総合行政の視点からの取組

意味の理解に大きな乖離が見られます。

・そのため、協働事業提案制度で提案された事業に取り組むことで、市民と共に部の壁を越えた事業担当者で議論しながら、課題を認識し、事業構築や改善への努力を共に担い合いながら進めていく必要があります。

2004年度 構成する事務事業間の戦略(注力) (要求額:千円、所要時間:時間)

事務事業名	要求額	対前年	所要時間	対前年	注力	貢献度合	効果発現時期
	事業概要				マネージャーの方針・指示		
A NPOとの協働コーディネート事業	1,545	608	2,140	0	↑	間接的	中期的
	NPO等からの協働事業提案制度の推進や、県内NPOネットワークと県が政策議論を展開する機会づくりなどにより、市民・NPOと行政の一層のパートナーシップの確立と協働による政策立案を進める。				将来的にはNPOネットワークや中間支援組織が個々のNPOや地域の活動の一定の役割を担うことを期待して情報交流意見交換の場を継続的に維持していくこと。		
B NPOとの協働のしくみ構築事業	1,627	-409	2,140	0	↑	間接的	即効的
	協働事業チェックシートを発展的に改良させながら、県の協働事業における活用を推進するとともに、協働コーディネーターの養成と資質向上を図るなど、NPOと行政の真のパートナーシップに基づいた望ましい協働事業の展開に向けた取組を進める。				振り返り会議を進行し課題抽出に当たるコーディネーターのスキルアップに努め、振り返り会議の開催を働きかけて協働事業の質の向上を図ること。NPOからの協働事業提案制度による事業実施プロセスの確立につとめること。		
C 協働研究事業	1,744	-97	1,702	-10	→	間接的	中期的
	市民主体の活動を活性化し、望ましい市民社会を形成していくため、県民局が、伊賀地域で活動する市民やNPOなどの団体から、協働して行う住み良さ・豊かさが実感できる地域づくりについての提案を募集し、市民やNPOなどの団体と県・市町村職員が、企画の段階から情報交換し施策形成していく場としての「協働塾」を設け、役割分担を明確にしつつ、市民の主体性をもった地域づくりを進める。				県民局の事業を支援することで、結果として市町村の協働への取組を促すことにつながるよう、効果を広げられるよう工夫すること。		

- <参考> 貢献度合: 直接的=基本事業の目的達成などに直接関連・影響する
 間接的=基本事業の目的達成などへの関連・影響の度合が副次的で、相対的に低い
 考慮外=基本事業の成果への関連・影響の度合が副次的で、相対的に低い
- <参考> 効果発現時期: 即効性=基本事業の目的達成などに2年以下で効果を出す
 中期的=基本事業の目的達成などに概ね3年～5年で効果を出す
 長期的=基本事業の目的達成などに概ね6年以上で効果を出す

休廃止する事務事業	事務事業名	理由	2003年度予算額(千円)	2003年度所要時間(時間)



伊賀県民局は、市民やNPOなどの団体との協働研究事業に取り組んでいます。
 これは、市民主体の伊賀生活創造圏づくりに向けて、市民やNPOなどの団体との協働のあり方を研究する事業で、平成15年度(2003年度)から行っている試みです。

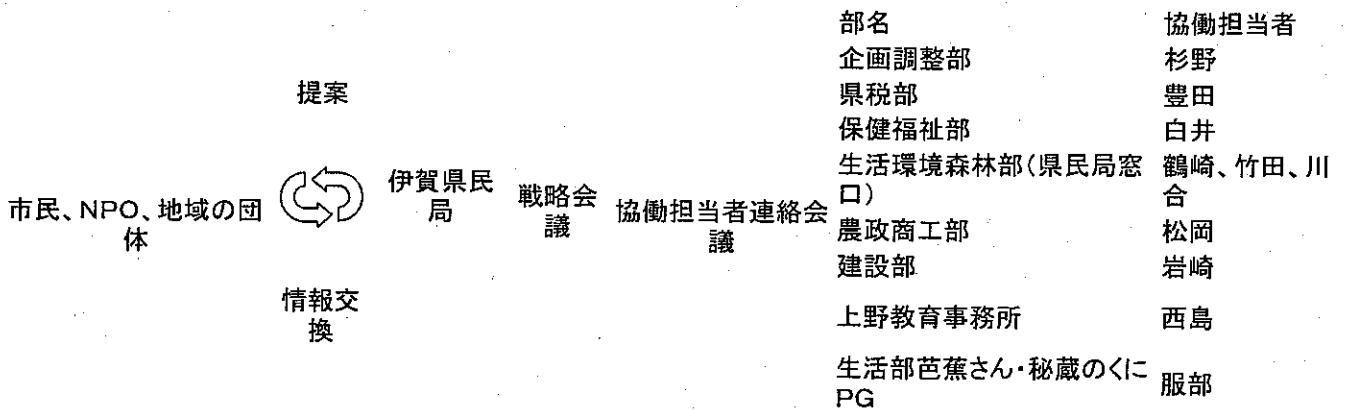
1	協働テーマの募集と「協働塾」の開設	伊賀県民局が、伊賀地域で活動する市民やNPOなどの団体から、協働のテーマに関する提案を募集し、提案いただいた市民やNPOなどの団体と県民局職員が企画の段階から情報交換し施策形成(企画・立案)していく場としての「協働塾」を設け、地域づくりに取り組もうとする試みです。
2	協働事業タウンミーティング	「NPOと行政の協働ってどういうこと?」「行政はどんなことをしているの?」「NPOはどんな活躍をしているの?」「これからの市民社会はどういう形なの?」といった協働の現状と課題について、住民のみなさんと一緒に話し合う討論会等を開催していきます。

伊賀県民局の、企画調整部、県税部、生活環境森林部、保健福祉部、農政商工部、建設部の6つの部、県庁生活部芭蕉さん・秘蔵のくにプロジェクトグループと三重県教育委員会上野教育事務所には、地域の市民やNPOなどの団体の皆さんとの協働担当者がいます。今後、皆さんと県民局との協働のあり方を勉強しつつ、地域づくりに取り組んでいきます。

よろしくお願ひします。

なお、県民局の協働の窓口は、生活環境森林部生活労働グループがつとめます。

伊賀県民局生活環境森林部生活労働グループ tel 0595-24-8137 fax 0595-24-8112
 E-mail gseikan@pref.mie.jp



[伊賀県民局生活環境森林部のトップページへ](#)

[次のページへ](#)

(三重県伊賀県民局 協働研究事業)

三重県伊賀県民局では、平成15年度から、市民やNPOなどの団体との協働研究事業に取り組んでいます。これは、市民やNPOなどの団体の皆さんから、市民やNPOなどの団体と県民局が協働で解決に取り組むべき地域の課題(「協働テーマ」)についての提案を募集し、提案いただいた市民やNPOなどの団体の皆さんと県・市町村職員が、企画の段階から情報交換し施策形成していく場としての「協働塾」を設け、役割分担を明確にしつつ、市民の主体性をもった地域づくりに取り組んでいこうとするものです。

平成16年度の新しい協働テーマが決定しました。新しいテーマは「地域住民とともに市民の憩いの森づくりを」「近鉄桔梗が丘駅周辺の人にやさしい歩行空間の調査と研究」「堆肥くるくる」です。現在、「協働塾」を開設し提案内容の具体化を目指しています。

協働塾「実績報告会」を開催しました。

日時: 2005年2月26日(土)13:30~16:30
場所: 三重県上野庁舎 4階 第3・4・5会議室
呼びかけチラシこちら(PDFファイル36kb)

平成16年度に、NPOなどの団体から提案をいただき、検討を進めてきました3つの協働テーマについて、それぞれ塾運営者から報告をいただき、それをもとにこの地域の「協働」のあり方について意見交換を行いました。概要については、現在作成中です。

平成17年度もこうした取り組みを継続していく予定です。皆さんのご意見・ご提案をお寄せ下さい。

下記事務局まで

電子会議室を開設しました

協働塾「近鉄桔梗が丘駅周辺の人にやさしい歩行空間の調査と研究」の議論を、24時間、インターネット上の電子会議室にて行えるようにしました。

これは、「ネットで県民参画」試行事業を活用したものです。

電子会議室テーマ名「伊賀発・すべての人にやさしい歩行エリア」

2004年12月4日(土)~開設中。

ぜひ、電子会議室にご参加下さい。

会議室への発言方法や登録方法がわからないときには、こちら(PDFファイル218kb)をご覧ください。

呼びかけチラシは、こちら(PDFファイル41kb)

「中間報告会」を開催しました。

3つの協働塾、それぞれの取り組み状況を紹介し、短い時間でしたが協働の具体的課題について意見交換をしました。

3つの協働塾からの報告及び意見交換の概要はこちらです。

日時: 平成16年10月23日(土)13:30~15:30

場所: 三重県上野庁舎 4階 第3・4・5会議室(地図)

平成16年度の協働テーマ(平成16年6月15日発表)

提案テーマ	提案者	提案の概要
1 地域住民とともに市民の憩いの森づくりを	名張木材協同組合青年部 代表 辻本林一郎	名張市中央に位置する「東山生活環境保全林」の維持管理や、有効利用を、広く市民に呼びかけて行い、身近に森林体験できる場として再生していく。
2 近鉄桔梗が丘駅周辺の人にやさしい歩行空間の	NPOバリアフリースタジオ「同夢」	ユニバーサルデザインの視点で、安心して歩行できる地域づくりを目的に、近鉄桔梗が丘駅から小学校、公民館等の主要目的地までをモデルとして、歩行空間のバリアフリー化に向けた調査を行い、汎用性のあ

	調査と研究	代表 孫美知	る調査のための基本フォーマットを作成していく。
3	堆肥くるくる	伊賀環境問題研究会 代表 大垣順子	ゴミ処理費用を削減することを目的に、地域住民が、家庭から出る生ゴミを資源として堆肥化し、地域で循環させる生ゴミ処理システムを、NPO、行政、企業が協働で実現していく。

協働塾の開催予定

テーマ	日時・場所	内容・備考	
地域住民とともに市民の憩いの森づくりを	第1回 (終了しました)	平成16年8月9日(月) 17:00~19:00 東山ふれあいの森(現地)及び名張市役所304会議室	名張市の「東山ふれあいの森」の現状を見てみるなど。(無料) 名張市役所玄関に集合してバスで東山ふれあいの森を見学した後、参加者で意見交換しました。 概要はこちら。
	第2回 (終了しました)	平成16年9月6日(月) 19:00~21:00 名張市役所304会議室	協働塾では、東山ふれあいの森の道(散策道)の整備を行ってほしいかどうかということになりました。その進め方について検討しました。 概要はこちら。
	現地調査(終了しました)	平成16年9月12日(日) 10月10日(日) 両日とも10:00~15:00頃 東山ふれあいの森現地	「東山ふれあいの森」のなかの道が現状でどうなっているのか、確認のため調査や草刈、道案内板設置、ゴミの撤去などの作業を行いました。 草刈を行ったり道案内の看板ができたりで、安心して歩いていた環境がこれから少しずつできていくことが実感できました。同時にこれから検討していく課題がいろいろと見えてきました。 9月12日の概要はこちら。 10月10日の概要はこちら。
	第3回 (終了しました)	平成16年12月6日(月) 19:00~21:00 名張市役所303・304会議室	「東山ふれあいの森」を市民がもっと活用しやすくするための森の管理の方向性についての意見交換をしました。
	第4回 (終了しました)	平成17年2月20日(日) 9:45集合(10:00~12:00) 東山ふれあいの森	今回も公園内の作業を行いました。 ①歩道周辺の立木の伐採(林業専門のフォレスト伊賀の3名により枯れた松などの伐採を行っていただきました。) ②散策道の補修(名張ライオンズクラブの皆さんの協力で朽ちた土留めの木を作り替えました。また、グリーンボランティア三重の皆さんが谷川に架かった橋を付け替えました。) ③その他のメンバーで不法投棄されたゴミを回収しました。それでも森にはまだまだたくさんのゴミが残されています。 みなさん、一度森に来てみてください。
	第1回 (終了しました)	平成16年7月26日(月) 19:00~21:00 名張市総合福祉センターふれあい102会議室	この塾のねらいについての説明、駅周辺のユニバーサルデザインの事例紹介、今後の進め方など。 概要はこちら。
	第2回 (終了しました)	平成16年9月27日(月) 19:00~21:00 名張市役所304	調査フォーマットの検討など。 興味のある方は、どなたでもご参加下さい。 概要はこちら。

近鉄桔梗が丘駅周辺の
人にやさしい歩行
空間の調査と研究



	3・304会議室	
視察研修(終了しました)	平成16年10月19日(火) 8:30集合(近鉄桔梗が丘駅前)	大阪ビッグアイの見学と経路(鉄道駅、周辺移動経路)におけるバリアフリー状況の調査。 ビッグアイ設計者の田中直人さん(摂南大学教授)にユニバーサルデザインの考え方などお話をうかがいました。 行き帰りの経路調査は、駅施設などのバリアフリー対応の実態を、同行協力いただいたそれぞれ肢体と視覚に障害をお持ちの相談員さんの意見も聞きながら参加者がチェックしていくというもので、道中も大変意義のある一日でした。 概要はこちら。
第3回(終了しました)	平成16年10月29日(金) 19:00~21:00 名張市役所	視察研修の反省会と現地調査の調査方法の打ち合わせ。 概要はこちら。
現地調査(終了しました)	平成16年10月31日(日) 13:00~15:00 近鉄桔梗が丘駅東口	近鉄桔梗が丘駅周辺で歩行空間の状況について、桔梗が丘地域の住民の方、青山中学校の1年生も参加いただき、実際に調査票を使っての調査を行いました。 なんとか天候もち、桔梗が丘駅から小学校、葬祭場、こども支援センターまでのコースを1時間30分程度かけて歩いて調査しました。この結果をもとに、さらに意見交換しながら、使いやすい調査票や調査手法を検討していく予定です。 概要はこちら。
第4回(終了しました)	平成16年12月3日(金) 19:00~21:00 名張市役所	現地調査の結果を踏まえて調査のフォーマットの検討。e-デモ会議室スタート(12/4)に向けた勉強会も行いました。 概要はこちら。
第5回(終了しました)	平成17年1月14日(金) 19:00~21:00 名張市役所	歩行空間のユニバーサルデザイン調査マニュアルの検討 概要はこちら。
第6回(終了しました)	平成17年1月28日(金) 19:00~21:00 名張市役所	歩行空間のユニバーサルデザイン調査マニュアルの検討
第7回(終了しました)	平成17年2月18日(金) 19:00~21:00 名張市役所	調査マニュアルがほぼ完成しました。 2/26の実績報告会で皆さんに披露する予定です。 ご期待下さい。
第1回(終了しました)	平成16年8月3日(火) 13:30~15:30 青山町福祉センター会議室	この塾のねらいについての説明、生ゴミを堆肥化し循環させるシステムの概要を説明、今後の進め方など。詳細チラシ(PDF540kb)(無料) 概要はこちら。
第2回(終了しました)	平成16年9月8日(水) 12:30~17:00頃 滋賀県水口町	滋賀県水口町で取り組まれている生ゴミ処理のシステムを見学、勉強しました。((株)水口テクノスの方にお話をうかがい、ゴミ減量に向けて水口町役場との協働の様子も参考になりました。)詳細ちらし及び申込書(PDFファイル13kb) 概要はこちら。
第3回(終了しました)	平成16年10月14日(木) 13:30~15:30 名張市役所1階大会議室	生ゴミ堆肥化循環システム説明と実際の取り組み状況の紹介のあと、参加者で意見交換しました。詳細チラシ(PDF155kb)。 概要はこちら。

堆肥くるくる

第4回 (終了しました)	平成16年11月27日(土) 13:30~15:30 ゆめぼりすセンター1階会議室	生ゴミ堆肥化循環システムの説明と実験状況の報告、意見交換など。 この取り組みが拡大するためのモデル事業の取り組み方、ゴミステーションの設置場所の調整など市民と行政がどう協働するのが良いかなど話し合いました。
ごみゼロワークショップ 第5回 (終了しました)	平成17年2月1日(火) 13:00~16:00 青山公民館中ホール	生ゴミの減量化について、県のごみゼロ社会実現プランの策定状況の説明を聞き、伊賀環境問題研究会のメンバーから現在行われている様々な手法について紹介いただき、参加いただいた皆さんでワークショップ形式で話し合いました。 概要はこちら。

協働塾の開催についてのお問い合わせは下記事務局まで。

[協働テーマ募集要項\(PDFファイル19kb\)](#)

[協働テーマ募集の流れ\(PDFファイル24kb\)](#)

協働テーマ:伊賀生活創造圏づくりに関するテーマとします。

協働提案様式:(次の1, 2のそれぞれをダウンロードしてください)

1 協働テーマに関する提案書(様式)	PDF版(22kb) Word版(25kb) 一太郎版(28kb)
2 協働塾運営収支予算(様式)	PDF版(18kb) Word版(23kb) 一太郎版(21kb)
(参考)協働塾開催の考え方と収支予算の記載について PDF版(23kb)	
(参考)協働塾運営収支予算の記載例 PDF版(26kb)	

提案募集に関するスケジュールについて

内容	日時・場所等	備考
募集についての説明会及び意見交換会(公開)終了しました	平成16年5月6日(木) 午後3時~5時(昼の部)及び午後7時~9時(夜の部) 三重県上野庁舎 4階 第4・5会議室 (三重県上野市四十九町2802) (地図を参照)	当日の質疑・意見交換の概要はこちらをご覧ください。
提案募集期間 終了しました	平成16年5月10日(月)~5月31日(月)	5月31日当日必着とします。 直接お持ちいただくか、郵送、E-mailでお願いします。(地図、送付先)
協働テーマに関する提案選考委員会 (公開プレゼンテーション) 終了しました	平成16年6月12日(土) 午後1:30~3:00頃(予定) 三重県上野庁舎 7階 大会議室 (三重県上野市四十九町2802) (地図を参照)	提案いただいたテーマは全部で4件でした。 平成16年度提案一覧(PDF版12kb) プレゼンテーション会当日の概要はこちらです。
選考結果の発表 上記のとおりです	平成16年6月15日(火) ホームページにて	選考結果についてはこちらです。
中間報告会 終了しました	平成16年10月23日(土) 午後1:30~3:45 三重県上野庁舎 4階 会議室	「協働塾」の検討状況の報告会 報告会当日の概要はこちらです。
実績報告会の開催	平成17年2月26日(土) 午後1:30~4:30 三重県上野庁舎 4階 会議室	「協働塾」の実績の報告会と意見交換

平成15年度の報告書ができました。ご希望の方は下記までお問い合わせ下さい。

平成15年度に皆さんから提案いただいたテーマについてはこちら(PDF版35kb)です。

平成15年度協働塾の振り返り会議

平成15年度の「協働塾」の運営委託について、協働のテーブルに関わった市民・NPOの代表と県民局・市役所の主担当者が、協働コーディネーターの進行のもと、今年度の反省を行い、平成16年度へ向けて、改善していく内容について意見交換しました。詳細は、こちら。

平成16年3月29日(月)
午後7:00～9:00
三重県上野庁舎 4階 第5会議室にて

平成15年度「協働塾」実績報告会 当日の状況

平成16年3月9日(火)
第1部 午後3:00～4:30
第2部 午後6:00～8:30
三重県上野庁舎 7階 大会議室にて開催
開催案内詳細(ちらし)はこちら(PDF版60kb)です

平成15年10月28日に開催した中間報告会 当日の様子

平成15年度(昨年度)の提案選考結果

提案テーマ	提案者
1 木質バイオマスエネルギーの活用による里山保全の改善	特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会 (代表者 吉森加大)
2 国道165号線の渋滞対策	名張・まちづくりの会(代表者 岡野文生)
3 市街地居住空間の再活性化と地域循環社会の再生	中村 伊英

それぞれの提案の概要及び評価は次のとおりです。

概要及び評価(事前)	
1	木質バイオマスエネルギーの活用による里山保全の改善 この提案は、エネルギーの確保方法の変化や、木材の経済的価値の下落、人手不足等により放置され荒れてきている里山や、杉、ヒノキなどの人工林の保全を、市民や森林組合、行政機関、企業などの森林に関心を寄せる人達と一緒に、木材の利用法としての「木質バイオマスエネルギー」の研究を新たな切り口に行っていくというもので、提案の目的、独創性、協働の必要性、遂行能力が特に優れていると評価された。
	国道165号線の渋滞対策

2 この提案は、朝夕や土日の交通渋滞が激しい名張市内の国道165号線の渋滞対策を、道路の拡張などの投資のみに頼らず、行政と沿線企業、商業関係者、地域住民が一緒になり改善していくというもので、提案の目的、独創性が特に優れていると評価された。

市街地居住空間の再活性化と地域循環社会の再生

3 この提案は、上野市市街地の空き家(町家)を、地域住民等が集う、歴史、子育て、音楽、芸術などの様々な新しいコミュニティ拠点として再活用することにより、まちづくりや地域社会のあり方を、市民と行政が一緒になり検討するというもので、提案の目的、独創性、遂行能力が優れていると評価された。

選考委員からのコメント(終了後)

全体を通したコメント

・行政と市民・NPOが、同じ土俵上で役割を共有あるいは分担しながら、市民の主体性を前面にした地域づくりの基盤(プラットフォーム)を協働塾が提供できたことは、大きな成果といえるでしょう。

近年、行政の進め方として「市民(生活者)の目線」に立つことが重要視されています。従来は、行政側から市民へとトップダウン式にサービスを提供するという、「一方向的」な施策の進め方が中心でした。しかし現在は、生活者である市民が日々の暮らしの中で直面する生活課題や豊かな生活を創造するための事業アイデア等を行政側に積極的に提案して、お互いに情報を共有して検討を重ねながら施策の形成(企画・立案)を図る「インタラクティブ(双方向的)」な進め方が注目されています。その点において、協働塾は3つという少数のテーマではありますが、市民・NPOから発信された政策課題について行政と市民が共に取り組んだという実績は今後の施策に必ず良い影響を与えることでしょう。

特に、協働塾に参加して市民・NPOと関わりを持った行政側メンバーにとっては、事業に参加した大きな刺激と従来型の行政手法に対する小さくない問題点や限界を如実に実感できたと思われれます。そして、それらの経験やノウハウが今後の政策に生かされることが、協働塾の何よりの成果であるといえます。市民・NPO側にとっても、行政との連携により新たな範囲の活動機会を得たことは大きな財産となり、更なる組織の活性化につながることは必然といえます。

その中で反省点として、初年度で試行錯誤があった点を差し引いても、協働塾活動に取り組む行政側の組織としての協力体制が整備不十分であった点が見受けられました。直接NPOと関わってきた行政の個人個人は精力的に活動され、NPOとの信頼関係も構築できていた点は評価できるのであります。しかしながら、それをバックアップする県・県民局や市の行政組織間の連携関係が足りない部分も感じられました。職員が個人として自発的に協働塾の活動に関与するというスタンスを強調しすぎた部分があったかも知れません。また、市民と行政との協働を唱えながら、行政側からの事業へのアプローチが若干弱かったようにも思えます。行政としても積極的に関わりながら、結果的に市民・NPOの活躍がより顕著であったのなら問題ないのですが、行政側からの関与が多少控えめでNPO側に終始リードされていた観が拭えず、モチベーションの差を感じた部分もあります。これは先に指摘した個人に依存した行政側の活動に対する取り組み姿勢とも関連するかも知れません。

何れにしても、協働塾の本当の評価は1年弱という短い期間では不可能であり、今回の3つの提案についても5年後、10年後に具体的な施策として結実した時点で活動の本当の評価が下されると思います。その意味では、協働塾は「種まき」作業に相当するもので、市民・NPOと行政とがお互いに手を携えて、水をやり大きく育てていく「育成」のプロセスが何よりも重要であることを肝に銘じる必要があります。

・協働塾の取り組みは、行政とNPOとの新しい関係づくりの一つのモデルを提示したのではないだろうかと思えます。3つの塾は、それぞれ運営の方法が違っていました、それぞれに成果を示すことができたと言えるだろうと思えます。

NPOと行政が同じテーブルについて議論することは、その意義は大きいと考えます。今回の提言がそのまま、行政施策に反映されるかどうかは別にして、継続的な議論の場(ラウンドテーブル)の必要性を感じました。

NPO側からのとまどいとしては、協働すべき相手方としての行政が「県」なのか、「市町村」なのか、という点をはっきりしなかったことがあるように思われました。

・今回の協働塾には市民団体等から13件の提案があり、内3件が選考されました。選外となった提案についても、その後、独自に、あるいは他の事業や制度を活用しながら取り組みを進めたテーマもあったようです。このことは表面には直接見えてこない協働塾の成果ともいえますし、その取り組みに敬意を表します。

また、協働塾については、県内外の自治体やまちづくり施策の先例となる手法として、この事業を参考にし、施策を進めるところもあるようです。協働塾をどのように進化させていくかも注目されているはずで、さまざまな、成果や評価を活かしながら次の段階に進めていただきたいと思います。

・市民・NPOと行政が、協働塾という共通の場で議論し、政策提案できた意味は大きいと思えます。行政側のメンバーは、NPOの先駆的な取り組み、実行力に刺激を受け、従来型の行政手法に対する問題点を実感できたのではないのでしょうか。三つのテーマそれぞれに成果があったと思えます。

初年度という事情を考慮するとしても、協働塾を更に推進していく上で若干の課題が残ったと思えます。第1 行政側のメンバーは、個人として協働塾に参加するというスタンスであったせいか、協働塾に取り組む行政側の組織的な支援・協力体制が不十分でした。

第2 協働塾ごとの協働テーマの成果目標の設定、共有が、必ずしも実行されていなかったと思えます。

第3 NPOと行政側のメンバーが、互いの立場の違いを認めつつ、他者を理解するための作業を行うことが徹底されていないところがありました。

木質バイオマスエネルギーの活用による里山保全の改善

・取り組まれたのは、現在の社会、あるいは現在まで行なわれてきた社会や経済活動に対しても大きな一石を投げかけるような奥行きのあるテーマでした。それゆえに、協働ということで取り組むにあたっては、行

政や関係者、市民をどのように巻き込んでいくかということに苦慮された様子が強く感じられました。

特に、森林や林業、さらには国土の保全、環境、エネルギーといったさまざまな課題を織り込んでの取り組みですので、協働塾としての実績についてわずかな期間で求めるべきではないと考えます。しかし、他の先例地域の情報や人的な交流を、協働塾を通して蓄積されたことの成果は大きいものと思います。

一方、行政機関との連携・協働といった点で、現時点での協働塾としての一つの限界と今後の課題を垣間見ることができたという側面があります。

・協働塾の趣旨は、当初次のようなものと理解していました。

1 テーマ選考段階(選考委員会の任務)

(1) テーマを選定した段階において、そのテーマに積極的な価値判断を行う。

(2) 異なるセクターが協働して取り組むことによってよい成果が出る可能性を仮定する。

2 塾の実施段階(「塾」関係者の任務)

(1) 1(2)の実現可能性を当事者が共同研究する。

(2) 実現のための具体策(「できない」というものも含む)を打ち出す。

本件においては、1(1)(2)を塾当事者(行政担当者、林業関係者、NPO)が共有するところまで到達していないため、2の実質的な共同研究に至っていないようにみえます。テーマの重要性の認識には、行政担当者、事業者と市民(この場合NPOと選考委員)との間には、相違があることをまず認識すること、そしてそれをどう行政が埋めていくかも、この塾のねらいであることを改めて気づかされました。つまり2の段階の最初に、「1(1)(2)の共有」というプロセスがもう一段階加わるということです。このような事態は、実際に多く発生するであろうと考えられますので、「塾」が一種の協働のモデル事業であることから、よい問題提起をしていただいたと思います。

ただ総括は、その視点からは十分ではありません。この塾から何を学び取り、どう次のステップに繋げるのか、特に県行政の立場からの総括が必要です。NPO側は、NPOでできることはほとんどやると表明しているため、これに行政がどう対応するのか、具体的な回答を行うことも、塾に関係した行政の責務だと思います。

・協議の過程では、まさに協働ならではのご苦労もおありだったようですが、これを、新たな可能性やエネルギーを生むベクトルに変質させていくことこそ、協働塾が挑戦すべき試みと思います。行政に望む行動を列挙するに留まらず、企業や行政自身がどう考えているのかがもう少し伺えるまとめ方になっていると、より協働塾としての成果の全体像がみえたかと思います。これからの新しい社会モデルとなりうるテーマへの挑戦だけに、今後を期待したいと思います。

・木質バイオマスエネルギーという言葉自体が耳新しいものであり、提案者の言う伐採による里山保全、ペレットの製造が具体的なものとなればすばらしいと思われま。だが、報告にもあるとおり、コスト面等での課題は残ります。今後も研究を続けてもらいたいと思います。

国道165号線の渋滞対策

・国道の渋滞対策というテーマは、利用者から道路管理者に対して改善や整備の要望が多く寄せられていることがらです。このテーマは、日常業務として対応している行政や関係機関、また利用者にとっても理解しやすいものであったとはいえ、提案団体の呼びかけで関係者が集まる機会をもてた意義は大きいものです。

会議の開催やアンケートの実施、集計など、応募当初に予想した以上に相当な労力が必要な取り組みになったことが伺えます。一方では、報道機関による活動紹介などを通して、情報発信力が強くなったと感じました。

団体としてこのような形態での委託事業に取り組むのが初めての試みということで、今後の活動の展開に期待したいと思います。

・本件の場合は、これまで一緒に何か取り組むという経験がなかった異なるセクターが、共通の目的で協働したということ自体が成果といえると思います。その意味では素朴ではありますが、相互理解という協働の基本を学ぶよい機会でしたし、この経験をNPOも行政も広げていっていただきたいものです。

ただ報告をみますと、実際に検討の中心となったのは市民のようです。報告書に指摘されていますように(P57)、交通や道路については行政が専門ですので、行政は今回明確になった市民の主体的な意識と行動を、どう実際の行政運営に取り込むのかを大いに検討していただきたいと思います。

・短期間にアンケートの設計・集計・分析をまとめあげ、それぞれの持っている情報や能力を効果的に擦り合わせられた点において、協働塾ならではの効果が出せていたように思います。とかくハードの問題、官の領域と見られがちな地域課題について、民として、問題提起されたことに、社会発信の意義を感じるとともに、今後も実践へとつながるよう、より広く取り組んでいかれることを期待します。

・交通渋滞は、頭の痛い問題です。行政・警察だけで解決できるものではないと思います。今回のように、いろいろな目線が加わった検討ができたことは評価したいと思います。

市街地居住空間の再活性化と地域循環社会の再生

・類似の応募提案があり、その提案は選外となったものの、協働塾の実施にあたっては協力して取り組まれた点を評価したいと思います。

個人での協働塾の提案・運営ということでは、他の2例とは少し異なる運営手法をとられたようですが、提案者がこれまで培ってきたネットワークや人材を上手く活用し、関係する機関や各界、住民に対してさまざまな課題を提起することができたようです。

テーマの中にある地域循環社会の再生ということについては、今後どのような仕組みにつなげていく構想なのかで、塾の真価が問われると感じます。

・協働塾によって、「町家」という地域の財産の活用について、住民の意識の掘り起こしを図っておられ、協働塾の使い方の多様性を示していただいた点は評価できると思います。ただ結果をみると、住民の主体性を高めるところまでは到達していないようにみえます。行政と住民との協働によるまちづくりを持続的に進めるためには、いかに主体的な住民の層を厚くするかにかかっています。町家活用のアイデアはわかりやすいですし、新たな住民層を巻き込んで、楽しい活動を展開することが可能だと思います。このためには、既存の住民組織のもつ積極面と消極面を踏まえておくことも必要ではないでしょうか。

・座学あり、フィールドワークありと個人主体で企画提案された取り組みとしては、幅広い層からの参加と立体的なアプローチに一定の成果を示され、個人起点での協働という新たな可能性を示すことができた事例となったのではないかと思います。今後、この取り組みによって形成された緩やかなネットワークを核として、まちづくりのためのプラットフォームが構築されていくことを期待します。また、ひとつでも具体的な事例に着手されることができれば、構想への飛躍が期待されるように思います。

・集議所を会場にした、地域密着型の講座の開催がよかったのではないかと思います。呼びかけにしろ活動についても、県・市との協働という取り組みが大切であろうと思われます。

平成15年度協働塾の開催結果 こちらからご覧下さい。

ご意見やご質問について

協働テーマの募集や「協働塾」についてのご意見やご質問をお寄せ下さい。(郵送、FAX 又は E-mailで)

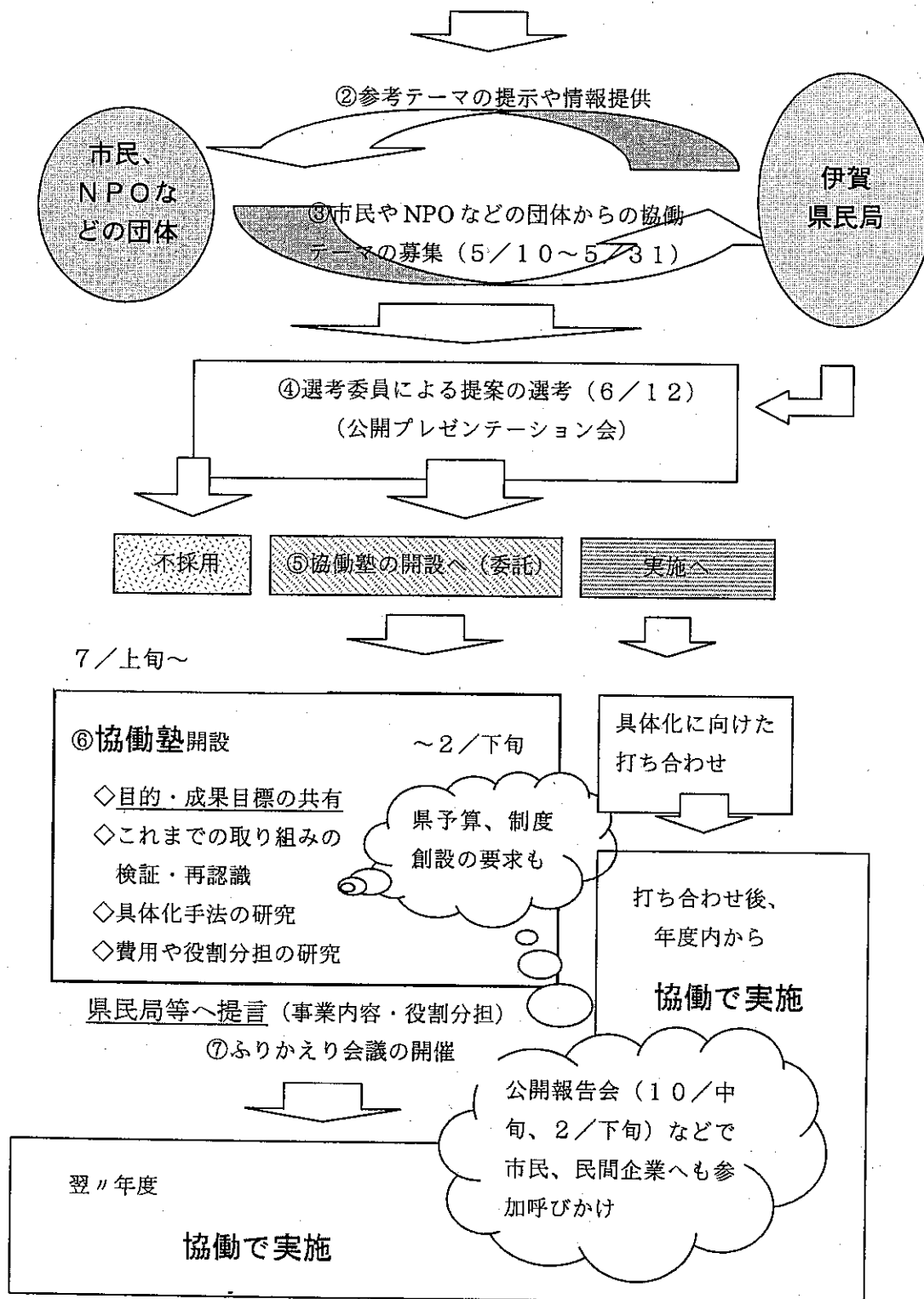
日付	ご意見ご質問内容	回答など
平成15年10月・平成16年3月	「協働塾」の成果としての提言・提案については、伊賀県民局からの方針など回答があるべきだと考えますがいかがでしょうか。(中間報告会、実績報告会)	今回、それぞれの塾から提言いただきました内容については、県庁部局とも連携したなかで、県民局でどのような取り組みが可能かどうかを、4月中下旬を目処に提言者に回答することとしました。
平成16年3月	「協働塾」に参加する行政職員の待遇は、時間外業務として関わるだけでなく、フレックスタイム制度(4週間単位の変形労働時間制)などの活用により、行政コストの低減につとめる必要があるのではないのでしょうか。(さわやか提案)	今後の「協働塾」など協働事業を行うにあたって、各所属の判断によりフレックスタイム制度の活用について積極的に取り組むように働きかけていきます。
平成16年3月	時間外手当などのコスト低減を行うことにより、協働塾の開設数を現在の3件から5件に増やすなどゆるやかな協働をめざしてはどうでしょうか。(さわやか提案)	今回の「協働研究事業」の期間については、3年間を実験期間と位置づけ、3件ずつ協働事業を行うことにより、市民やNPOの方々とともに問題点や課題をじっくり検討し、効率的な良い協働が行える仕組みづくりに努力します。
平成16年3月	協働事業に参加する市民やNPOなどの団体の構成員の待遇は、行政職員と対等な状況を確保するために、人件費や団体の事務費等の手当を支払うことが望ましいのではないのでしょうか。(実績報告会后)	現在、事業により対応がまちまちであります。伊賀県民局の「協働塾」においては、まだ十分では無いながらも市民やNPOへの人件費や団体事務費等を委託料の積算に盛り込むことが可能な形となっています。今後、県庁全体で検討されるよう働きかけていきます。
平成16年5月6日 (説明会・意見交換会)	様々なご意見やご質問をお寄せいただきました。内容についてはこちらをご覧下さい。	

昨年度お寄せいただいたご意見・ご質問についてはこちらをご覧下さい。

問い合わせ先:
伊賀県民局生活環境森林部生活労働グループ ボランティア・NPO担当 〒518-8533 三重県伊賀市四十九町2802番地 (地図) 電話 0595-24-8137 FAX 0595-24-8112 E-mail gseikan@pref.mie.jp

市民やNPOなどの団体からの協働テーマ募集のしくみ

①協働テーマの募集に関する説明会・意見交換会の開催（5/6）



平成16年度 市民やNPOなどの団体からの協働テーマの募集要項

1. 目的

市民やNPOなどの団体からの協働テーマの募集は、伊賀県民局が、地域で自由かつ柔軟に活動する市民やNPOなどの団体の皆さんから、市民やNPOなどの団体と県民局が協働で解決に取り組むべき地域の課題（「協働テーマ」）についての提案を募集し、提案いただいた市民やNPOなどの団体の皆さんと県・市町村職員が企画の段階から情報交換し施策形成していく場としての「協働塾」を設け、役割分担を明確にしつつ、市民の主体性をもった地域づくりに取り組むことを目的とします。

市民やNPOなどの団体は、自らの活動に関わる協働テーマに関する提案を県民局に対して行い、県・市町村職員等とともにその具体化に取り組むことにより、行政の持つさまざまな情報や資源を活用し、より活動を活発に行うことができます。

2. 応募内容

(1)伊賀県民局に対して行う協働テーマに関する提案であること。

(2)市民やNPOなどの団体からの協働テーマに関する提案は、市民やNPOなどの団体と県・市町村が協働で取り組む施策・事業などについての提案とします。

(3)提案内容は、伊賀生活創造圏づくりを進めるものとします。平成15年度は、次のテーマが選考されました。

①木質バイオマスエネルギーの活用による里山保全の改善

②国道165号の交通渋滞対策

③町家の再活用による市街地空間の活性化

3. 応募資格

以下の要件に該当する市民やNPOなどの団体であることが必要です。

(1)伊賀県民局管内で活動しており、かつ伊賀県民局と協働で取り組む施策・事業などの課題を提案できる市民やNPO、地域の団体であること。

(2)活動分野は特に限定しませんが、宗教活動や政治活動を主たる活動目的としていないこと、また、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的としていないこととします。

(3)ここでいう市民やNPO、地域の団体とは、自ら活動しており、かつ経理を明確に行う能力を有する民間の営利を目的としない組織、個人であり、NPO法人であるか否かは問いません。

4. 募集期間

平成16年5月10日（月）～5月31日（月）

5. 応募方法

様式（別紙参照）に定める「協働提案書」及び関係書類を伊賀県民局生活環境森林部へ直接、郵送、またはE-mailで提出してください。

6. 選考方法

(1)市民やNPOなどの団体から提出された協働テーマに関する提案書により、まず、伊

賀県民局の協働担当者が、協働テーマに関する提案の内容に県民局において関係するチーム（以下「関係チーム」といいます）の意見を聞き、協働の相手は県民局で適当かどうかについて書類選考を行います。なお、その際に、電話等で提案内容について問い合わせを行う場合があります。

(2)その後、提案をいただいた市民やNPOなどの団体（以下「提案者」といいます）から協働テーマに関する提案の内容についてのプレゼンテーションを行っていただきます。選考委員会は、提案内容が、具体化に向けて議論と検討を行う場（以下「協働塾」といいます）を設置していくのに適当かどうか、別に定める審査基準に基づき審査し、優先順位をつけます。それらの提案の中から、協働塾開設を前提に選考する協働テーマに関する提案の最大数は3つ程度と考えています。その他、提案内容が、即実施できるような具体性をもったものであり、関係グループが既存の施策・事業の中で取り組める内容であると判断した場合には、協働塾を設置するまでもなく提案者と関係グループで協議のうえ、すぐに実施に移していくことも考えられます。

(3)選考委員会の委員は、学識経験者、民間委員（NPO）、行政職員の計7名程度で構成するものとし、別に定めます。なお、選考委員会の事務局業務は伊賀県民局生活環境森林部が担います。

7. 選考後の流れ

(1)選考された協働テーマに関する提案については、提案者と関係グループの担当職員、協働担当者らで到達目標を確認・共有のうえ、協働塾を設置します。協働塾の構成メンバーについては、提案者及び県民局関係グループ職員、市町村職員の他、地域住民や企業等の参加も呼びかけます。協働塾の運営については、伊賀県民局から提案者に対して委託します。協働塾では、役割分担、実施方法、実施予算（予算要求）などについて具体化に向けた検討を重ね、施策・事業などの実施に向けた提言を作成していきます。

(2)選考されなかった協働テーマに関する提案については、結果と順位を、また、協働テーマの提案としてふさわしくないと判断した場合はその理由を、提案者へ明示します。

8. 情報公開と協働事業評価

この協働テーマの募集に応募された提案書の内容及び提案の選考結果については、基本的に情報公開します。なお、協働塾での検討状況については、県民局のホームページ等で公開するほか、中間、及び最終段階で報告会を開催し検討内容を公開します。

また、協働塾では、検討を実施している間、もしくは実施後に「協働事業ふりかえり会議」（協働塾の設置に関係した市民やNPOなどの団体及び行政担当者を中心にした反省会）を行います。

9. 問い合わせ先・提案書提出先

三重県伊賀県民局 生活環境森林部 生活労働グループ ボランティア・NPO 担当
住所 〒518-8533 三重県上野市四十九町2802 三重県上野庁舎
電話 0595-24-8137 FAX 0595-24-8112
E-mail gseikan@pref.mie.jp ホームページ <http://www.pref.mie.jp/gseikan/hp/>

伊賀の協働塾実績報告会の記録

平成17年2月26日(土) 13:30~16:30

会場:三重県上野庁舎 4階 第3・4・5会議室 出席者:45名

1 協働塾とは(県民局生活環境森林部 竹田)

伊賀の地域は市民活動が活発にされている地域です。その方々の活動は公益的な活動であり、行政の行ってきた活動とクロスしてきています。行政は、ややもすると勝手に取り組むことを決めて実施してきたところがあり、NPOの方から行政の施策の決定は不透明だと指摘をされることがあります。そこで、この地域で行政の取り組むべき施策は何かを市民の皆さん、NPOの皆さんから提案をいただく仕組みを作ることが第1のねらいです。今年度は、5月に4つの提案をいただき、6月にプレゼンテーション会を行って、その中から3つの提案を採用することになりました。その提案の一つ一つについて市民の皆さんと行政職員が同じテーブルについて議論実践する場として設置したものを伊賀県民局では「協働塾」と呼んでいます。協働塾は提案いただいた皆さんが運営の主体となり、市民や行政職員、今回は企業や業界団体の皆さんも一緒になって進めていただきました。それぞれ7月末頃から今日まで取り組んでいただけてきており、これから先にさらに振り返り会議という反省会のようなものを計画しております。それにより協働のあり方を実際の状況を基にして考えていくこととしています。今日は、それぞれから「協働塾」の成果を実際に取り組んでみた感想などを含めてご報告いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

2 協働塾の運営者から報告と質疑

(1)「市民憩いの森づくり協働塾」報告

(名張木材協同組合青年部 辻本さん)

こんにちは。名張木材協同組合青年部の辻本です。

名張市にある「東山ふれあいの森」という生活環境保全林の管理について協働塾で取り組んだ報告をさせていただきます。きっかけは、我々木材青年部と名張市の林業研究会という山に関するグループが一緒になり里山の管理ができるところが在ればいいなと話し合った。ちょうど「東山ふれあいの森」がかなり荒れているということから何かできないかと考えていたところへ協働塾の募集があった。

第1回は準備の会議を主な団体の方々に集まっていたいただき開催し、第2回は現地の状況を視察しました。地図がありますように広いところで現状は手をはいっておらずジャングル状態でした。ブロック割りをして「桜の森」から手を入れていこうということにしました。(スライドを見せながら、東山ふれあいの森の様子を説明)

具体的に作業を始めようと、桔梗が丘に住む市民の方々、グリーンボランティアの方々、それから我々、総勢30名くらいで道の看板設置や道の修復などを始めました。そこで目の当たりにしたのはゴミの不法投棄の多さでした。大きな課題です。

どうしていこうか塾で話し合いをして、多くの団体の方に呼びかけてネットワークを作っていこうということにしました。実際の作業として桜の森の枯れ松の伐木や散策道の階段修復、除伐、そして投棄ゴミの回収を行ってきました。

ゴミを如何にしたら捨てられないようにするかが大きな課題であるように思われました。

今回は、たまたま協働塾として手がけましたが、今後継続して取り組みを行うには名張市行政の方と協力して行うことが必要と考えています。さらにグリーンボランティアの方や市民の方々と共に多くの市民の方々が森を利用するように仕組んでいきたいと思います。我々も夏には野鳥の巣箱をかけるイベントなども考えています。

今回「協働塾」に参画して、行政の方と一緒に活動させていただいて、普段、民と官と一緒に交わるのは難しいと思います。ただ、森をきれいにしようという提案でしたが、民間のニーズと行政のニーズがうまくあったところで進めていくと良い成果が期待できるのではないかと感じました。協働の一番のポイントだと思います。予算的な補助をいただいたことについては、金額の大小はあまり関係ないのではないかと感じました。行政の方といろいろに意見交換できたことは非常に良かったと思います。

塾参加の行政職員から補足や感想など（1）（県民局生活環境森林部 山下さん）

私は当初から関わっていました。木材協同組合さん、林業研究会さん、ライオンズクラブさん、グリーンボランティアさんと多くの方々と一緒に検討をしてきました。行政が縦割りの中でできない部分を一つ民間の力でやってみようという気持ちにアドバイスをさせていただきこの取り組みになったと思います。今年は整備から入りましたが、今後活用ということで継続がされていけば良いと思います。

塾参加の行政職員から補足や感想など（2）（名張市役所建設部 廣田さん）

すべて参加させていただいたわけではなく、断片的に参加をさせていただきました。こうした協働は是非、2年3年と続けていければと思っています。私どもでできる場所があれば協力をさせていただきたいと思っています。

（2）「ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾」報告

（NPOバリアフリースタジオ「同夢」鍛さん）

近鉄桔梗が丘駅は高架の駅になっています。少子高齢化社会を迎えて、高齢者も暮らしやすいまちづくりを行うことが目的です。住民だけではできない、行政だけでもできない。こうしたまちづくりは協働で行う意義があるということです。

第1段階としては情報収集を行い、第2段階は勉強会を行い住民参加の啓発を行いました。第3段階は歩道調査の実施と住民参加の啓発、第4段階で調査マニュアルと作成しようという工程で進めました。

情報収集してわかったのは、各地でいろいろな取り組みが行われていること、そのわりにチェックリストは十分なものがないということでした。また、室蘭市で近いことがやられていたり、市民活動として駅のバリアフリー度を調査しネットで情報提供されていることもわかりました。

10/19の視察では障害者国際交流センター（大阪府堺市）まで電車を使っていく計画を立てました。障害を持つ人にとっての交通アクセスを考えると乗換駅のエレベーター施設などの整備状況からルートが限定されてしまうことがわかりました。車いす利用者が利用できる列車の計

画は前日にならなければわからないという不便もあることがわかりました。

ユニバーサルデザインの第一人者である摂南大学の田中直人さんにお話を聞き、歩行空間の調査についてのアドバイスをいただくこともできました。

10/31に行なった桔梗が丘駅周辺での現地調査では、駅から1kmくらいの人の集まる施設（小学校、催事場、子育て支援センター）までの3コースを参加者が分かれて調査しました。

調査してみると安全安心して歩行できる歩道の連続性は、公道と民有地の接点で遮断されている現状があることもわかりました。すべての歩道をユニバーサルデザインの考え方で整備していくことはできない、住民の参画のもと必要性の高い歩道から優先的に整備していくことが大切だということです。

調査時まで用意してきた〇×式の調査表の使い勝手もあまり良くないという結果になりました。その後の塾での議論の結果、調査マニュアル、調査のポイントを説明した資料を作成していくことにしました。主に、地域のまちづくりを考えて活動しているグループに活用していただけるように考えました。

今回の取り組みは16年7月下旬から2月までで、会議は14回うち2回は屋外での活動に費やしました。会議時間は1回2時間でのべ36時間程度、参加人員は147名となりました。

また途中の12月からは県庁の電子会議室システムを活用して、広く地域外の県民の方々にも意見をいただけるようにしてきました。

活動の反省としては、実際に取り組んでいきたいことを参加者に具体的に説明できなかったことで、皆さんにご心配をかけてしまいました。また、活動の焦点が絞られていくにつれて、住民の具体的な整備改修ニーズと塾の公共性を考えた目的とが乖離してしまい、住民の皆さんの塾への参加が次第に少なくなってしまうことでした。

調査マニュアルのこれからの活用としては、①まちづくりを考える地域の住民の方々に歩行移動の安全性を考えるツールとして活用してもらいたい②ユニバーサルデザインの勉強会に使ってもらいたい③NPO等のホームページに掲載して見ていただけるようにしていきたいと考えています。

これからの課題については、マニュアルの追加修正、調査情報の提供発信、まちづくりの取り組みを評価する手法の検討だと思います。NPOと住民の今後の役割としてはこうした調査の実施を広めていくことだと思います。自由にものの言えるNPOならではの役割として、調査結果をもとにまちをランク付けすることによって地域住民のまちづくり意欲を高める志向も考えていくべきだと思います。

また、時間が無くてできなかった研究としては、視覚障害を持つ方には必要な誘導ブロックも、車いす利用者や高齢者にとっては凸凹が障害になってしまうということがあることから、視覚障害者のための音声での誘導システムを取り上げていきたかったと思います。

最後に、調査マニュアルについては保健福祉部の、調査のポイントについては建設部の協力をいただきました。名張市役所では遅い時間まで会議室をお貸しいただくなどご支援をいただきました。また、三重大学の山崎教授には専門的な資料収集等でアドバイスをいただきました。その他、青山中学校の生徒の方々にも参加いただきこの場をお借りしてお礼申し上げます。

塾参加の行政職員から補足や感想など（県民局保健福祉部 白井さん）

今回、マニュアルを作るにあたって情報収集をしたのですが、調査結果等は各地で報告がされていましたが、調査の手法についてはほとんど紹介されていなかったもので、今回の成果である調査マニュアルがいろいろなところで活用されていくことを期待します。

(3)「堆肥くるくる協働塾」報告

(伊賀環境問題研究会 立田さん、倉田さん)

ゴミ処理の問題は人類が社会的な生活を始めた遠い昔から解決できそうで、出来ない難題として私たちに引き継がれてきました。中でも生ゴミの減量は誰もが認める課題です。私達は住民、NPO、企業、行政が協働して生ごみ減量化を進める取り組みとして提案をし、採択を受けました。グループでは3年前から生ごみの堆肥化に取り組んできました。

今回、提案した「堆肥くるくる」のシステムは、バケツによるサンドイッチ方式で行います。各家庭が蓋つきのバケツを準備し、生ゴミと堆肥をバケツにサンドイッチにして溜めてゆき、それを随時各地域のステーションに設置された生ゴミ専用回収容器（コンテナと呼んでいます）に投入します。その際、ステーションに置かれた堆肥を持ち帰ります。ステーションから回収された生ゴミ+堆肥の混合物は、協力企業の堆肥化工場へ運ばれます。そして堆積し、切り返しを行います。この際、木屑や草を混ぜて堆肥化します。堆肥化に約3ヶ月ぐらい掛かります。できた堆肥は、各地域のステーションに運ばれ、また、生ゴミとのサンドイッチに使われるというシステムです。

役割分担としては、住民が分別、行政が啓発・委託、企業が収集・堆肥化・返還というシステムです。これまで住民で取り組んできた個人の力だけで出来る生ゴミ処理とは異なり、他の資源ゴミ収集のように、市の業務の一つとして取り組んで行くことが適当となるシステムですが、これから必要なシステムではないかと思えます。

(バケツや種堆肥など現物を展示)

協働塾で約半年あまりこのシステムを紹介し意見交換してきた結果を報告します。

(1) 今年テストケースとして行った桐ヶ丘地域での結果

第1回協働塾(8/3)に参加したテスト地区の参加住民からは①水分も臭いも気にならない②処理がしやすくなった③可燃ごみが軽くなり、出す回数が減った④バケツの置き場に困らない⑤誰でも取り組める⑥電動生ゴミ処理機を購入しようと考えていた忙しい人から「お金も手間もかからずこんなにすばらしい生ゴミ処理方法があって本当に助かっています」という声も聞きました。

第3回協働塾(10/14)は名張市内で、第4回協働塾(11/27)は旧上野市内で行いました。その中では、①コンテナの置き場所はどうか②コンテナを運び処理し、堆肥化を誰がするのか③地域で取り組むには、呼びかけなどはどうか④協力企業への委託費などはどうか等の意見が出ました。

これまでの生ゴミ堆肥化を経験した方が多く参加いただいております。5つほどある生ゴミの処理方法に、それぞれ長所・短所があります。例えば①そのまま畑や花壇に入れると動物に荒らされる②ある程度場所が要る③お金が掛かる④時間が掛かる⑤悪臭が発生しやすいなどです。

協働塾に参加した住民の感想は、①バケツによるサンドイッチ方式が簡単で取り組みたい②行政・企業の協力が得られるのなら自分たちの地域で広げたいという意見が出てきています。

第5回協働塾は2月1日に県民局と協働して「生ゴミ減量化」というテーマでワークショップを青山公民館で開催しました。3グループに分かれて、取り組み始めたきっかけ、取り組んであ

るいは説明を聞いての感想、家族の意見、今後の方向などを話し合い、自分で出来ること、グループで出来ること、地域でできること、そして行政へ期待することなどにまとめて発表をいただきました。

第2回協働塾(9/8)は先進地視察で滋賀県の水口町(現在甲賀市)にある株式会社水口テクノスへ見学に行きました。ここでは堆肥場を見学し、このシステムを行政に提案した水口テクノスの井狩さんから堆肥化を行う意義、生ゴミ堆肥化を行うことになった経緯、システム実施に際しての問題点など説明を聞き、意見交換しました。堆肥場では、悪臭が全くありませんでした。参加者の興味のある、コストの問題、導入後ゴミの焼却量が減ったか、堆肥は余らないのか、システムが出来上がるまでの期間などについて詳しく聞きました。たとえば、施設には5t規模で3.5億円かかる、人口が増えているにもかかわらずゴミは60t減った、堆肥は将来販売も考えているがシステムが拡大している間は足りないくらい、最初600軒で開始し全町に広がるまでに掛かった期間は1年間だというお話しでした。

私達の中で一番問題になった点は、コストの問題です。これまでの実験では、処理コストは約13000円/立方メートルという状況です。生ゴミ5立方メートルで1tとなりますので、1tあたりの生ごみの処理を行って約65000円という結果が出ています。

木屑や草を混ぜて堆肥場で堆積し、切り返しを行い、寝かせて出来た堆肥の品質は、一般的な亜鉛、銅などは牛糞堆肥と同等、肥料成分の窒素は豚分堆肥と同等、リン酸、カリウム、カルシウムは牛糞堆肥と同程度となっていました。塩化物は5100、塩素で3100ということで、肥料として4kgから500kg程度使用するのであれば問題ない。CN比は10なので土壌中での分解は鶏糞並みということです。完成した堆肥の品質を見る方法の一つで、生ゴミ堆肥の腐敗試験(瓶に堆肥を入れて水を入れてみる方法)もしてみました。無臭なので完熟していることが判断できました。このような分析ができて良かったと思っています。

一方で半年間の協働塾で整理できなかった点としては

- (1) 規模を拡大したときのコスト低減
- (2) 堆肥が多く出来てきて、このシステム内での循環が処理できないようになったときの対策
- (3) 市民としては収集ステーションの設置などが問題です。でも話し合って解決していくことが可能と思われます。

今回の協働塾で一般廃棄物の処理を責務とする市町村の担当部署の方に協働しようと呼びかけをしてきました。

このシステム導入は相当の財政(税)負担を必要とするものなので、生ゴミ減量は重要な課題と認識

していながらも、行政ではすぐには取り組むことが出来ないことなのかということも実感しました。一つの市でシステムを導入しようと決定するに至るためには、もっと多くの市民の間で議論を盛り上げていく必要があると思いました。どれだけの市民が継続的に参加でき、可燃ゴミはどれくらい減り、どの程度の経費削減につなげられるか。水口町に視察に行った際にも、そうしたお話を聞きました。それが市のシステムとして検討するための条件であり、現段階でそれを形にしていくことが、市民活動の役割だと考えています。

そのためには、さらに規模を拡大して継続的に実施し検証を進めていくことが必要だと思います。

ただし、それをするための費用をどのように作るかが課題です。企業にいつまでもボランティア

協力を求めることには限界があります。このシステムを始めに提案したように、パートナーシップの確立が必要です。農林水産省からの交付金が利用できる情報も手に入れているのですが、農林水産省は私達のような小さな団体ではなく、市行政を含めた広域に助成されるようなので、今後もぜひ、市民・行政・企業と協働で取り組みをすすめて行きたいと考えています。積極的な協働を行政に望みます。

塾参加の行政職員から補足や感想など（１）（県民局生活環境森林部 秋永さん）

一般廃棄物の処理は報告にあったように市町村が計画を立てそれに基づいて行っていくのが原則となっています。生ゴミの処理には様々な方法がありますが、今回、ごみを出す住民の方が実際に水口方式をやってみてこれは行けるのではないかという感触をもって取り組みを始められました。現実システムとして導入するには、処理費用や収集体制、処理施設、出来上がり堆肥が過剰になった場合の農業との連携などの課題があると思います。ただ、ごみの減量化は非常に大切な課題です。伊賀環境問題研究会の方々は継続して行っていくと聞いており、今年築いてきたネットワークを広げていっていただくことを期待します。県でも３月末には「ごみゼロ宣言」をすると聞いております。ごみゼロというのは一朝一夕では達成できませんけれども、こういった住民一人ひとりの小さな行動の積み重ねがごみゼロに大きな役割を果たしてくれると確信しておりますので今後の活動に期待しています。

塾参加の行政職員から補足や感想など（２）（伊賀市役所青山支所 協坂さん）

桐ヶ丘地区で実践をされている活動をお聞きしようとおじゃましました。今回、実践をされる中で地域の住民の方たちといろいろとお話をされ、バケツの設置など実現をされてきたわけですが、市の責任において処理をしていかねばならないものですが、住民の方々が自分たちの問題として自発的に取り組んでいただけるこうした活動が増えていけば、ごみの減量化にもつながっていきますし意義のあることだと考えています。是非、継続性をもって進めていただくことが重要だと思います。

２ 協働塾の報告に関する質疑

〔市民憩いの森づくり協働塾〕

Q （阿部委員）ふれあいの森の所有者は誰ですか。

A 名張市の所有です。生活環境保安林の指定がされています。

Q （豊田委員）実践活動を通して、行政（県、市）への提言があれば教えて下さい。また、ネットワークの維持についてお考えを聞かせてください。

A 市役所でこれまでも管理をされているが、市民団体やNPOでできることについてはまかせてもらい、予算を使って行う内容を、例えば今年は伐木を行い、来年は小川の整備を行いというように重点的に行えるようにしていただきたいと思います。また、維持管理のネットワークについては、今回、グリーンボランティアさんを始め他のグループでもたくさん関心を持っているグ

ループがあり、協働塾では「さくらの森」というゾーンを整備しましたが、それぞれのグループがフィールドを受け持ち、連絡会のような話し合いの場を設けて総合的に管理をしていけるようにできれば良いのではないかと思います。

○（参加者）三重大学の研究室で昨年8月から10月に伊賀地域の住民に公園についての利用実態や住民の意向を聞くアンケートを行いました。その結果、最も多く利用されているのは中央公園、平尾山カルチャーパークで、それに次いで東山墓園（ふれあいの森）、朝日公園となりました。東山墓園（ふれあいの森）を利用しているのは周辺の2.6kmに住む方が中心で、身近なところで草花を観察したり、散策したりできるところがないという意見が出てきています。また標識の設置や明るい林内が人を遊歩道に入る気にさせるという結果も出ています。そうした要望に応えられる整備を行っていくのが良いと思います。

〔堆肥くるくる協働塾〕

Q（参加者）環境負荷の低減を図るためにも、できた堆肥を地域で利用をしていく仕組みを考えていく必要があると思いますがどうですか。

A 塾に参加した方のほとんどが、家庭菜園や花壇づくりをしており、堆肥が欲しいという方が多かったです。このシステムでは堆肥をもう一度生ゴミ処理に使うため、堆肥が余らない。生ゴミを堆肥化すると量は半分程度になる。参加者が拡大している間は余るところにいかない。堆肥化すると必ず余った堆肥をどうするかという議論になるが、実際にやってみないとわからない。今回はテストケースとして100戸弱で行っているが、さらにモデル地区として600戸くらいでやっていきたいと思います。堆肥を利用したいという農家も出てきているのでおそらく余らないと思う。

Q（参加者）現状はよくわかります。周辺部では堆肥の利用者もいると思うが、都市部で本格的にやるとなるとどうなるかということを考えていくのが必要だと思います。

A 将来は、道路工事の法面を緑化する資材として、ヒートアイランド現象を緩和する芝草の養生に利用できないかと考えています。農業利用を真っ先に思いつきますが、生ゴミから作る堆肥は品質が安定しないというイメージがある。水口町で年に1から2回分析しているとだいたい品質は一定しているのがわかっているが、農家の方が使いたがらない。

○（参加者）緑化資材というと三重大学では船岡さんが木質バイオマスの分子レベルでの活用を検討していこうとしている。緑化資材とか舗装材とかに使う計画においては、いろいろな材料と競合していく状況があると思う。生ゴミ堆肥は、そういう点では農業利用を考えていくのが最も適しているのではないかと思います。

〔各塾共通の質疑〕

これまで様々な協働が行われてきたなかで、昨年度、事業実施後のふりかえり会議（反省会）を行っています。今年度、三重県内のNPOが集まって、協働のあり方を議論してきました。その結果、協働事業を実施する際にNPO、行政当事者自身が自己チェックをするツールとして協働事業自己チェックリストを作成しました。事業目的の達成度や事業による成果、協働の状況などを確認できるもので、これを使って事業の途中や終了後にふりかえりを行い、気づきをもとに改善していくようにしてはどうかと検討しています。今日、いただいた質問も、このチェックリ

ストの設問に含まれるものがありますので一度これを活用しながら質疑を進めていきたいと思
います。

Q それぞれ将来展望を聞かせてください。

A (ふれあいの森づくり協働塾) 森がきれいになって沢山の人が利用するようになればいいと
思います。森林公園ということで特徴のあるものにしていききたいと思
います。

A (ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾) NPOとしてどうするかと、提案者個人として
どうするか2つの視点があります。交通バリアフリー法ができて駅舎から歩いて移動する部分
のバリアフリー化を進めようという世の中の流れとなっていますが、地元の桔梗が丘地域は遅れ
ていると感じており、まちづくりの活動にこの成果をいかして住民主体で活動していきたいと思
います。NPOはその支援をしていく活動であればいいと思
います。さらに住民が調査マニュアルを活用してまちづくりを進めようという気持ちにさせるような「まちの評価」みたいな何かを
行政と一緒に考えて行ければ良いと思っています。

A (堆肥くるくる協働塾) 規模を拡大してこのシステムに取り組んでいきたいと考えています。
私たちの会は旧上野市、旧青山町、名張市で活動しているので、将来的には市に提言を出したい
と思っています。費用をどうするかが問題ですが助成金などを探して継続していきたい
と思っています。堆肥の利用も考えていきたいと思
います。

Q 協働の満足度について聞かせてください。

A (ふれあいの森づくり協働塾) 期間が短いので成果が十分出たとは思いませんが、行政の方
や他のNPOの方と一緒に行動することができ、これからにつながるコミュニケーション、きっかけ
はできたのではないかと
思います。

A (ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾) 行政の方の考えや姿勢は勉強できたと思
います。本題のねらいとしてはこれからどういう活用ができるかで良いものになるようにしたいと思
います。とにかく1年間やり遂げることができてほっとしています。

A (堆肥くるくる協働塾) 今回、県との協働により市町村への啓発はできたのではないかと
思
います。堆肥の分析やコストのデータも出せたことは成果だと思
います。グループでも沢山話し
合うことができ今後につなげていくことの整理にもなりました。

Q 協働を進めてきた中で労力の面で非常に負担に感じたこともあったと思
いますがいかがです
か。

A (ふれあいの森づくり協働塾) われわれの負担より、逆に、民間の者は、活動日が土日にな
るのですが、行政の職員の方は休みに出ていただくことになり迷惑ではないかと思
う面はありま
した。

A (ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾) 地区のまちづくりの活動でも感じることで
すが、主婦の方は土日は家族と過ごしたいということで平日の夜7時とか7時半からの集まりになるこ
とが多くなりますと大阪までつとめている者には非常にきついと感じることがありま
した。ボラ
ンティア活動は休みの日を主にそれに当てることが考えられることが多いので、協働という場合
では、行政の方は代休などをとって休みに一緒に活動いただくようお願いしたいと思
います。労
力よりも協働の活動時間を合わせるが大変だったと思
います。

A (堆肥くるくる協働塾) 企業の方にも協力いただいて、そちらのコストの負担も相当だったと思います。企業は利益追求が使命でありながら一銭ももらっておらず、社長から強烈なプレッシャーを感じながら活動をさせていただいている面がありました。ただ、自分自身も生ゴミの焼却に抵抗があったし、活動を共にしている住民の方が協力してくれる熱意も非常に感じたし、おばちゃん達の喜ぶ顔を見ると続けていかなあかんという使命感のような気持ちになりました。

A (ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾・県民局担当者) 夜間、休日に出るについては、振り替え休日を取れるシステムとなっており、負担感は特に感じていません。

A (ユニバーサルデザインの歩行空間協働塾・県民局参加職員) 今年は、業務としてでなく1市民として関わらせていただきました。平日に大阪に視察に行くという機会がありましたが、業務でないとなかなか休暇を取って参加するということができませんでした。市民の方はもっと難しいことを感じながら活動を続けておられるのかなということを思いました。

Q 名張では今回も協働塾を運営いただいたNPOバリアフリースタジオ「同夢」さんが”ゆるやかな協働を考える”という提案をされ、市民と市役所職員の方とがまちづくりなどについて話し合ってみえますが、その中で市職員のまちづくりへの参加というテーマが出されているように聞いています。その内容を少しご紹介いただけませんか。

A (NPOバリアフリースタジオ「同夢」) 今日の報告を聞いていると名張で話し合いをしているのと同じような課題が出てきていると感じました。一つは、県に提案があっても活動の中身が市町村の場面が多いということで、役割分担という面です。市のところで進めているのに市役所の方はあまり出てきていなくて県民局の方が一生懸命に関わっているというように、スムーズに県から市町村に移行できないという課題が感じられると思います。もう一つは、提案者が地域住民であり同時にNPOの会員だというときに、その立場をどう統合させるのかということが問題になってくると思います。名張市など地域では地域住民が地域づくりを計画立てて主体的に進めていくということになってきています。そのような中でNPOがどういうふう地域に参入していくかということが課題になってきていると思います。さらには、職業人を卒業した方が活躍しやすい環境整備をすることが必要です。市民活動条例を制定しようとする動きがありますが、現役世代については、ボランティア休暇の導入をしやすくするような企業への支援をしていくことも考えていくべきではないかと思います。そうした意味でソーシャルコストをどう負担していくことができるかということが重要な課題になっていると思います。

O (松本委員) 協働にかかるコスト(パートナーシップコスト)を、ソーシャルキャピタル(社会資本)構築の投資として考えていくことが必要ではないかと考えます。

O (参加者・中森県議) まさに今の県議会でソーシャルキャピタル構築のことを質問しようと考えています。市民活動の盛んなところでは犯罪などの発生も抑止される効果があると聞いています。

O (参加者) 行政の方からは補完性の原則という考え方をよく聞く。住民の役割と行政の役割が明確になっていないように思う。また、今日も指摘されているように、県の役割と市町村の役割も曖昧なまま協働が進められています。ソーシャルキャピタル構築には、コストに関する役割

分担も重要な課題になってくると思います。

○（松本委員）近頃、地域共同体（コミュニティ）に責任を担わせることが多くなってきています。地域内分権を醸成していく必要があると考えます。そこに県民局の役割使命があるのではないのでしょうか。

この制度は実験事業3年目として来年度も引き続いて実施していく方向です。この制度に関して、他にも問題点や、改善方向、次年度へ向けての意見をいただけますか。

○（ふれあいの森づくり協働塾）NPOの想いと行政の想いとが一致して良い成果が生まれると感じました。行政からテーマを示していただいてから、NPOから提案を募集していけばどうかと思います。

○（ふれあいの森づくり協働塾・県民局担当者）去年は、市町村への呼びかけをとばして県民局と協働しようという提案があり、検討に対して市町村の参画が得られず成果が得にくいケースがありました。提案募集に際して市町村と県民局の歩調を合わせるような仕組みが必要ではないかと思います。「今回の森づくり協働塾」においては、不法投棄された廃棄物の処理について、名張市さんとうまく協働で解決が図られたように感じました。そうしたことからNPOの方と県や市の課題が一致したもののほうがより成果が期待できるのではないかと感じました。

○（参加者）提案募集のスケジュールを再考して欲しいと思います。年度の途中から募集が始まる制度ばかりなので、活動時期とあわない場合があり活用しにくいことが多くあります。

時間が終わりに近づいてきたので、他に発言がなければ、最後に笠原委員から全体を通じて一言コメントをいただきたいと思います。

（笠原委員）昨年課題となっていた県と市町村の連携といったことが、今年は改善されているという面が報告されるなど、この仕組みがだんだんと現状に即した望ましいものになってきているように思います。こうした制度をさらに発展的に継続することにより市民と行政の協働の環境づくりをしていくことが大切だと感じています。引き続き努力をしていって欲しいと思います。

ありがとうございました。これで終了します。

16:30終了